

# 新 公 会 計 N E W S

## ～大阪府の財務諸表をわかりやすく！～ 《第2号》

○今回は、「財務4表」のうちの1つ、『行政コスト計算書』の説明です。

「行政コスト計算書（PL）」は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書です。（減価償却費※1や引当金繰入額※2などの現金支出を伴わない費用についても計上しています。）

減価償却費※1...減価償却とは、複数年度利用する固定資産について、資産の取得にかかる費用を、その利用年数にわたって配分するというものです。

引当金繰入額※2...合理的に見積もった引当金額のうち当期に帰属する金額について、その設定目的を示す名称を付して計上されるもので、不納欠損引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額などがあります。引当金については、新公会計NEWS第1号（令和4年11月発行）をご覧ください。

**済** 貸借対照表(BS)  
第1号  
11月発行で解説済

行政コスト計算書  
(PL)  
今回(第2号)  
で解説！！

キャッシュ・フロー計算書  
(CF)  
次回  
第3号で解説

純資産変動計算書  
次回  
第3号で解説



### 〔前回説明済〕

「貸借対照表(BS)」は財務諸表の作成基準日(年度末)における、「資産」や「負債」「純資産」の状況を明らかにするための計算書です。

詳しくは新公会計NEWS第1号(令和4年11月発行)をご覧ください。

[▶「新公会計NEWS\(大阪府の財務諸表をわかりやすく!\)」について](#)

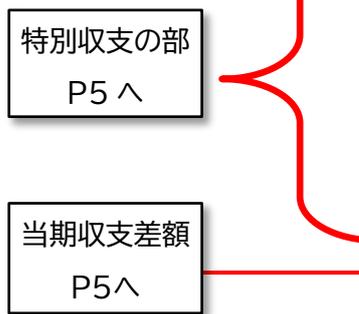
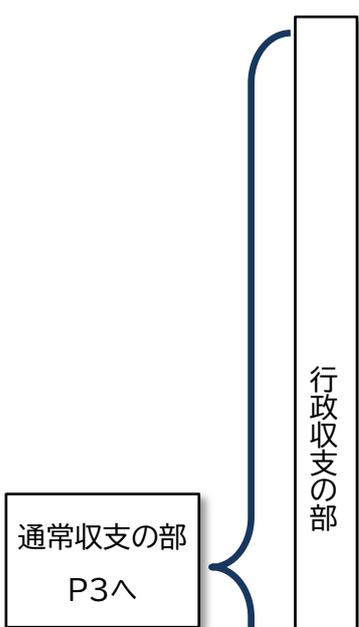
# 行政コスト計算書(PL)の構成

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>4,754,477</b>	<b>3,799,616</b>	<b>954,861</b>
地方税	1,389,570	1,286,853	102,716
地方譲与税	144,920	129,287	15,634
市町村たばこ税府交付金	21	278	▲ 258
地方特例交付金	4,871	5,166	▲ 295
地方交付税	380,417	259,382	121,035
交通安全対策特別交付金	1,785	1,847	▲ 62
国民健康保険関係交付金	250,313	244,559	5,755
分担金及び負担金(行政費用充当)	272,229	271,026	1,203
使用料及び手数料	64,971	65,623	▲ 651
国庫支出金(行政費用充当)	1,590,330	931,854	658,476
財産収入	6,947	7,341	▲ 395
寄附金	1,183	4,791	▲ 3,609
繰入金	22	—	22
特別会計繰入金	22	—	22
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	0	▲ 0
事業収入(特別会計)	579,921	535,883	44,037
その他行政収入	66,979	55,725	11,254
<b>2 行政費用</b>	<b>4,616,008</b>	<b>3,744,070</b>	<b>871,938</b>
税運動費用	863,627	788,292	75,335
給与関係費	580,741	587,634	▲ 6,892
物件費	145,857	94,964	50,892
維持補修費	43,215	43,325	▲ 110
社会保障扶助費	57,388	51,042	6,347
負担金・補助金・交付金等	2,695,742	1,950,184	745,557
国直轄事業負担金	11,198	10,689	509
繰出金	8,621	8,769	▲ 147
減価償却費	126,906	124,663	2,243
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	966	3,112	▲ 2,146
貸倒引当金繰入額	▲ 29	▲ 125	95
賞与等引当金繰入額	45,551	46,252	▲ 701
退職手当引当金繰入額	35,586	35,077	508
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	638	192	447
<b>行政収支差額</b>	<b>138,470</b>	<b>55,546</b>	<b>82,924</b>
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>350</b>	<b>374</b>	<b>▲ 24</b>
受取利息及び配当金	350	374	▲ 24
地方債発行差金	—	0	▲ 0
<b>2 金融費用</b>	<b>24,621</b>	<b>29,667</b>	<b>▲ 5,046</b>
地方債利息・手数料	24,594	29,644	▲ 5,050
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	27	22	4
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 24,271</b>	<b>▲ 29,293</b>	<b>5,022</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>114,199</b>	<b>26,253</b>	<b>87,945</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>71,612</b>	<b>60,787</b>	<b>10,825</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	1,961	2,858	▲ 897
分担金及び負担金(災害復旧費)	51	90	▲ 38
国庫支出金(公共施設等整備)	53,364	46,288	7,076
国庫支出金(災害復旧費)	592	596	▲ 4
固定資産売却益	12,483	4,493	7,990
過年度修正益	1,893	1,880	14
その他特別収入	1,267	4,584	▲ 3,316
<b>2 特別費用</b>	<b>11,808</b>	<b>29,033</b>	<b>▲ 17,226</b>
固定資産売却損	883	985	▲ 102
固定資産除却損	2,821	1,225	1,596
災害復旧費	721	854	▲ 133
過年度修正損	5,191	4,990	200
その他特別費用	2,192	20,979	▲ 18,787
<b>特別収支差額</b>	<b>59,804</b>	<b>31,753</b>	<b>28,051</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>174,003</b>	<b>58,007</b>	<b>115,996</b>



## はじめに、「行政コスト計算書」の「通常収支の部」について説明します。

「通常収支の部」は「行政収支（行政の通常の活動による収支）の部」と「金融収支の部」に区分して表示しており、要した費用とその財源である収入及び収支の差額を表示しています。

### 行政収支の部

「行政収支の部」は、「地方税」「地方譲与税」「国庫支出金（行政費用充当）」「事業収入（特別会計）」などの「行政収入」と、「税連動費用（府税の一定割合を市町村などへ交付する費用）」や「給与関係費」「負担金・補助金・交付金等」などの「行政費用」を表示した収支です。

「減価償却費」などの現金を伴わない費用も「行政費用」に含まれます。

令和3年度の行政収支差額は1,385億円となり、前年度に比べ829億円増加しています。

主な要因は、「地方税」が1,027億円、「地方交付税」が1,210億円増加するとともに、新型コロナウイルス感染症の関連で収入である「国庫支出金」が6,585億円、費用である「負担金・補助金・交付金等」が7,456億円増加するなどしたためです。

(単位：億円)

通常収支の部	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
<b>行政収支の部</b>			
行政収入	47,545	37,996	9,549
行政費用	46,160	37,441	8,719
<b>(行政収支差額)</b>	<b>1,385</b>	<b>555</b>	<b>829</b>
<b>金融収支の部</b>			
金融収入	4	4	0
金融費用	246	297	▲50
<b>(金融収支差額)</b>	<b>▲243</b>	<b>▲293</b>	<b>50</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>1,142</b>	<b>263</b>	<b>879</b>

※金額は、億円未満を四捨五入しています。このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

### 金融収支の部

「金融収支の部」は、預金利息などの「金融収入」と、地方債の利息などの「金融費用」を表示した収支です。

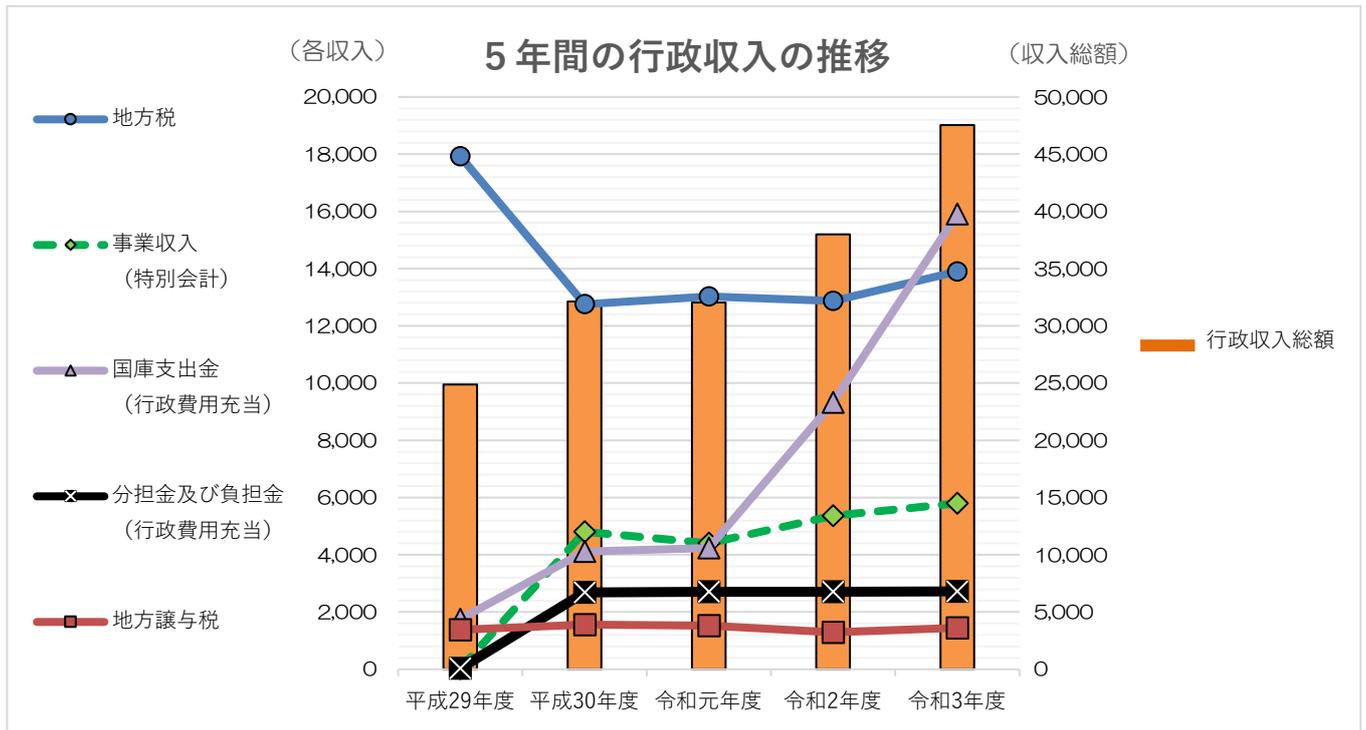
令和3年度は、金融費用が金融収入を243億円上回っています。

### 通常収支の部

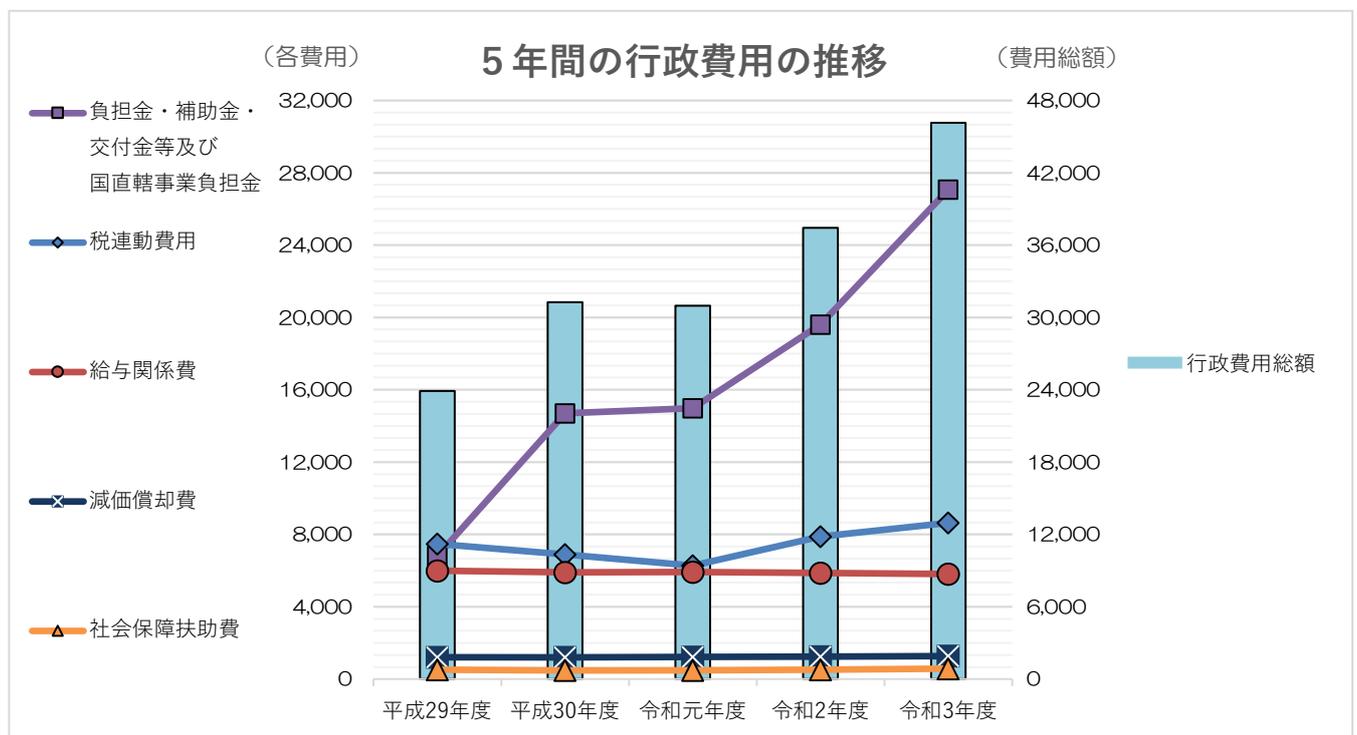
行政収支差額と金融収支差額を合わせた令和3年度の「通常収支差額」は1,142億円となり、前年度に比べ879億円増加しています。

## 直近5年間の主な行政収入、行政費用の推移

(単位：億円)



(単位：億円)



行政収入・行政費用ともに、令和3年度が直近5年間で最も多くなっています。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策等のため、収入では国庫支出金（行政費用充当）が大幅に増加するとともに、費用では負担金・補助金・交付金等が大幅に増加したことなどが挙げられます。

続いて「特別収支の部」と「当期収支差額」について説明します。

(単位：億円)

特別収支の部	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
特別収入	716	608	108
特別費用	118	290	▲172
(特別収支差額)	598	318	281
通常収支差額	1,142	263	879
当期収支差額	1,740	580	1,160

特別収支の部

特別収支の部は、固定資産の売却損益など、特別な事情により発生する収支を表示しています。

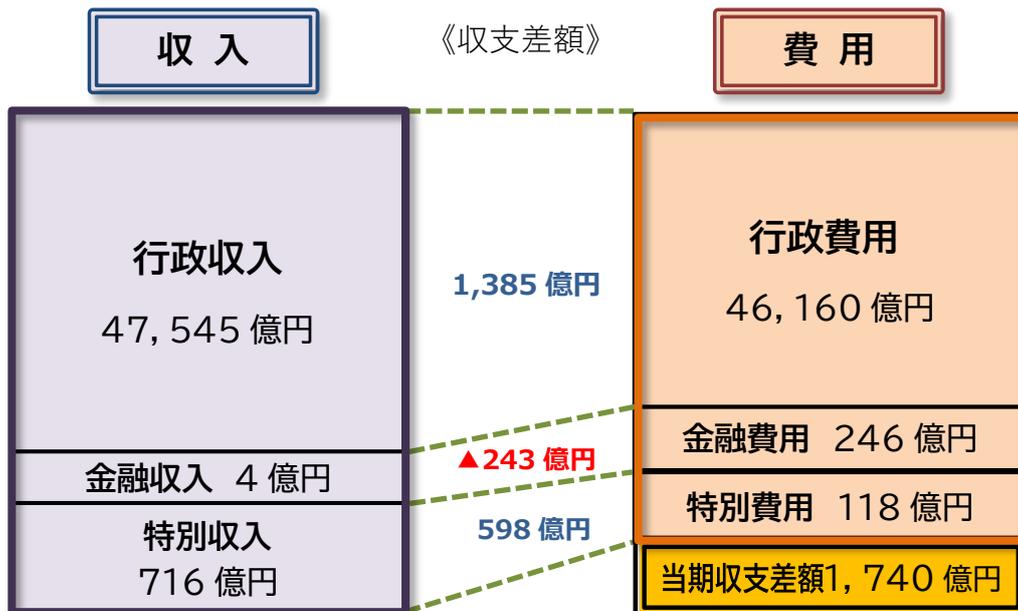
令和3年度は、固定資産における減損処理に伴う特別費用の減少等（▲172億円）により、前年度に比べ特別収支差額は増加（+281億円）しています。

※金額は、億円未満を四捨五入しています。このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

当期収支差額

「当期収支差額」は、「通常収支差額」1,142億円と「特別収支差額」598億円の合計額であり、1,740億円となっています。

《令和3年度 行政コスト計算書》



「行政コスト計算書」の当期収支差額（1,740億円）は、「貸借対照表」の純資産の部の「当期純資産増減額」と同額になります。

## 行政コスト計算書に関する指標について説明します。

行政コスト計算書に関する財務指標には、「通常収支比率」があります。

通常の行政サービスなどを、一般的な税金などの収入で、どの程度まかなっているのかを示す指標で、受益者負担や収入水準の適正性の検証などに適しています。

この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。

### 通常収支比率

### 行政コスト計算書

(行政収入 + 金融収入) / (行政費用 + 金融費用)

(4,754,477 百万円 + 350 百万円) / (4,616,008 百万円 + 24,621 百万円)

≒ **102.5%** (前年度 100.7%)

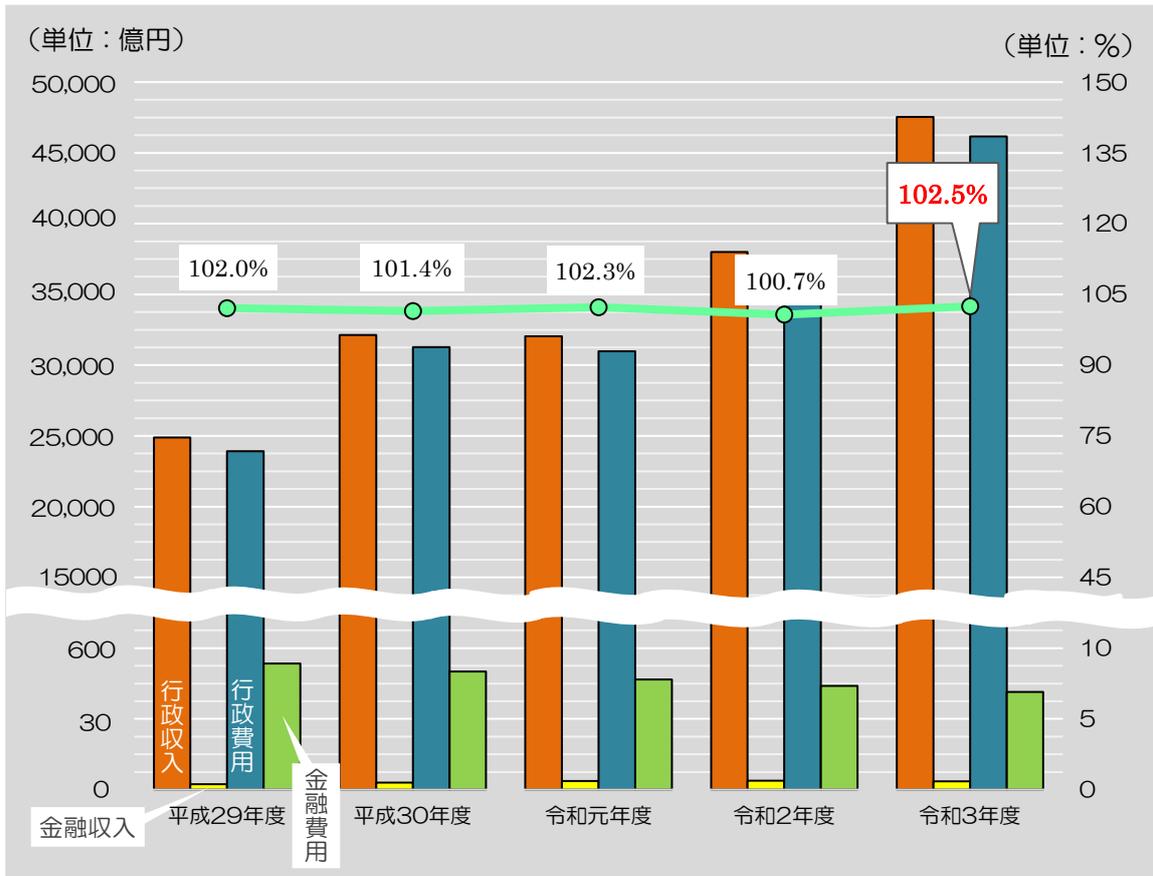
### 行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>4,754,477</b>	<b>3,799,616</b>	<b>954,861</b>
地方税	1,389,570	1,286,853	102,716
地方譲与税	144,920	129,287	15,634
市町村たばこ税府交付金	21	278	▲ 258
地方特例交付金	4,871	5,166	▲ 295
地方交付税	380,417	259,382	121,035
交通安全対策特別交付金	1,785	1,847	▲ 62
国民健康保険関係交付金	250,313	244,559	5,755
分担金及び負担金(行政費用充当)	272,229	271,026	1,203
使用料及び手数料	64,971	65,623	▲ 651
国庫支出金(行政費用充当)	1,590,330	931,854	658,476
財産収入	6,947	7,341	▲ 395
寄附金	1,183	4,791	▲ 3,609
繰入金	22	—	22
特別会計繰入金	22	—	22
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	0	▲ 0
事業収入(特別会計)	579,921	535,883	44,037
その他行政収入	66,979	55,725	11,254
<b>2 行政費用</b>	<b>4,616,008</b>	<b>3,744,070</b>	<b>871,938</b>
税運動費用	863,627	788,292	75,335
給与関係費	580,741	587,634	▲ 6,892
物件費	145,857	94,964	50,892
維持補修費	43,215	43,325	▲ 110
社会保障扶助費	57,388	51,042	6,347
負担金・補助金・交付金等	2,695,742	1,950,184	745,557
国直轄事業負担金	11,198	10,689	509
繰出金	8,621	8,769	▲ 147
減価償却費	126,906	124,663	2,243
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	966	3,112	▲ 2,146
貸倒引当金繰入額	▲ 29	▲ 125	95
賞与等引当金繰入額	45,551	46,252	▲ 701
退職手当引当金繰入額	35,586	35,077	508
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	638	192	447
<b>行政収支差額</b>	<b>138,470</b>	<b>55,546</b>	<b>82,924</b>
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>350</b>	<b>374</b>	<b>▲ 24</b>
受取利息及び配当金	350	374	▲ 24
地方債発行差金	—	0	▲ 0
<b>2 金融費用</b>	<b>24,621</b>	<b>29,007</b>	<b>▲ 5,040</b>
地方債利息・手数料	24,594	29,644	▲ 5,050
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	27	22	4
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 24,271</b>	<b>▲ 29,293</b>	<b>5,022</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>114,199</b>	<b>26,253</b>	<b>87,945</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>71,612</b>	<b>60,787</b>	<b>10,825</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	1,961	2,858	▲ 897
分担金及び負担金(災害復旧費)	51	90	▲ 38
国庫支出金(公共施設等整備)	53,364	46,288	7,076
国庫支出金(災害復旧費)	592	596	▲ 4
固定資産売却益	12,483	4,493	7,990
過年度修正益	1,893	1,880	14
その他特別収入	1,267	4,584	▲ 3,316
<b>2 特別費用</b>	<b>11,808</b>	<b>29,033</b>	<b>▲ 17,226</b>
固定資産売却損	883	985	▲ 102
固定資産除却損	2,821	1,225	1,596
災害復旧費	721	854	▲ 133
過年度修正損	5,191	4,990	200
その他特別費用	2,192	20,979	▲ 18,787
<b>特別収支差額</b>	<b>59,804</b>	<b>31,753</b>	<b>28,051</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>174,003</b>	<b>58,007</b>	<b>115,996</b>

## 直近5年間の通常収支比率の推移



令和3年度の通常収支比率は、令和2年度に比べ1.8ポイント増となっています。主な要因は、行政収支差額と同様に「地方税」が1,027億円、「地方交付税」が1,210億円増加するとともに、新型コロナウイルス感染症の関連で収入である「国庫支出金」が6,585億円、費用である「負担金・補助金・交付金等」が7,456億円増加するなどしたためです。

[新公会計制度による大阪府の財務諸表の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」](#)をご覧ください。

次回は、『キャッシュ・フロー計算書』・『純資産変動計算書』について説明します！

